

うるま市電波障害防止建築指導要綱

令和元年10月28日

告示第99号

うるま市電波障害防止建築指導要綱（平成22年うるま市告示第57号）の一部を改正する。

（目的）

第1条 この告示は、中高層建築物等が建築されることにより発生する電波障害の防止に対する一定の基準を定め、市民の良好な生活環境の保全を図ることを目的とする。

（対象の範囲）

第2条 この告示は、次の各号のいずれかに該当する建築物及び工作物（以下「中高層建築物等」という。）に適用する。

- （1） 看板等の付属工作物を含む高さが10メートル以上のもの
- （2） 前号に規定するもののほか、良好な電波の受信を著しく悪化させるおそれがあるもの

（電波障害の防止）

第3条 中高層建築物等を建築する建築主、管理者及び占有者（以下「建築主等」という。）は、当該建築物により電波障害が生ずるおそれのあるときは、あらかじめその影響が予想される区域の受信状況を調査するなど、必要な措置を講じなければならない。

2 前項において電波障害の影響が予想される区域は、電波障害調査専門業者又は日本放送協会（NHK）の調査結果に基づく影響範囲を基準とする。

3 建築主等は、中高層建築物等の建築により電波障害が生じたときは、障害を受けた区域に対して電波が良好に受信できるような必要な措置を講ずるとともに、その維持管理に必要な事項について、関係者と取り決めるものとする。

4 第1項の受信状況の調査は、原則として、一般社団法人日本CATV技術協会が認定するCATV総合監理技術者、第1級CATV技術者又はCATVエキスパート（受信調査）の資格を有する者が行うものとする。

（近隣居住者への説明）

第4条 建築主等は、中高層建築物等の建築確認申請書又は計画通知書（以下「建築確認申請書等」という。）を建築主事又は指定確認検査機関（以下「建築主事等」という。）に提出す

る前に電波障害の被害を受けるおそれのある建築物の所有者、管理者又は居住者（以下「所有者等」という。）の見やすい場所に標識（様式第1号）を配置し、所有者等に当該建築物の計画について十分な説明を行わなければならない。

- 2 標識の設置は、次条に定める計画建築物の届出書の提出をする日の20日前から建築主等が設置し、建築基準法（昭和25年法律第201号）による確認済の表示をする日までとする。

（計画建築物の届出）

第5条 中高層建築物等の建築主等は、建築確認申請書等を提出する前に計画建築物の届出書（様式第2号）に次に掲げる図書を添え、市長に届け出なければならない。ただし、中高層建築物等の周囲に広い空地があり、その他これと同様の状況にある場合で、電波の受信上支障がないことが明らかであるときは、この限りではない。

- （1） 予定建築物の見取図、配置図、各階平面図及び基準断面図2面
- （2） 説明会等の実施日、出席者又は説明相手、説明の主な内容及び同意書（様式第3号）又は同意が得られない理由等を記載した書面
- （3） 事前公開の標識を設置した事を証する写真
- （4） 建築主等の責任において紛争を解決する旨の誓約書（様式第4号）
- （5） 建造物によるテレビ受信障害調査報告書
- （6） その他市長が特に必要と認める書類

（紛争の解決）

第6条 建築主等は、紛争の未然防止に努めるとともに、紛争が生じたときは自主的に解決するように努めなければならない。

（調整員）

第7条 市長は、電波障害についての紛争問題を迅速かつ円満に解決するために調整員を置くことができる。

- 2 調整員は、建築主等及び近隣関係住民の双方から紛争の調整の申し出を受けたときは、当該紛争の調整を行うことができる。

（要綱実施上の行政措置）

第8条 市長は、この告示の施行に関し必要がある場合は、行政上の措置をとることができる。

附 則

この告示は、令和元年11月1日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

(事業名 :)建築計画の概要 着工予定 年 月 日			
地名、地番			
用途		敷地面積	m ²
構造		延面積	m ²
階数、棟数	地上 階 地下 階	棟 高さ	m
建築主	住所 名称氏名 電話番号		
設計者	住所 名称氏名 電話番号		
工事施工者	住所 名称氏名 電話番号		
設置年月日	年 月 日		

標識の大きさ たて、よこ共 90cm以上

様式第2号(第5条関係)

計画建築物の届出書

うるま市電波障害防止建築指導要綱により届け出ます。 年 月 日 うるま市長 様 建築主等氏名		※ 受 付		
1 建 築 計 画 の 概 要	建 築 主 の 住 所 名 称 及 び 氏 名	電 話		
	設 計 者 の 住 所 名 称 及 び 氏 名	電 話		
	工事施工者の住所 名 称 及 び 氏 名	電 話		
	敷地の地名、地番			
	用 途	敷地面積	㎡	
	構 造	延 面 積	㎡	
	階 数、棟 数	地上 階、地下 階 棟	高 さ	m
2 説 明 会	日 時	年 月 日		
	場 所			
	出 席 者	建築主等 人	所有者等 人	
	内 容 (個別に説明したものを含む。)			
3 備 考				

様式第3号(第5条関係)

同 意 書

私は、
事業による電波障害に関して事業者と協議した結果、条件を双方了解したので事業の建設について同意します。

年 月 日

住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
住 所 氏 名	印	住 所 氏 名	印
事 業 主 住 所 氏 名 印			

様式第4号(第5条関係)

誓 約 書

うるま市長 様

年 月 日

建 築 主	住 所	
	氏 名	㊟

設 計 者	住 所	
	氏 名	㊟

工事監理者	住 所	
	氏 名	㊟

工事施工者	住 所	
	氏 名	㊟

このたび、うるま市_____に建設を予定している建築物については、うるま市電波障害防止建築指導要綱に基づく市の指導に従い、近隣住居者との間に紛争が生じないよう努めるとともに、紛争が起こった場合は、誠意をもってその解決に当たることを誓約します。